



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 川澄化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 昌谷 良雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 請川 浩一 TEL 03-5769-2600  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,104	△5.2	598	△13.0	787	△0.2	186	△57.5
2018年3月期	25,437	2.9	687	△25.6	788	△22.9	440	△60.6

(注) 包括利益 2019年3月期 156百万円 (△90.7%) 2018年3月期 1,684百万円 (14.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	8.87	—	0.5	1.8	2.5
2018年3月期	20.18	—	1.2	1.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 13百万円 2018年3月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	44,190	38,368	86.7	1,858.40
2018年3月期	45,312	39,456	86.1	1,788.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,311百万円 2018年3月期 39,020百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,392	1,718	△1,252	18,472
2018年3月期	2,760	△1,228	△385	16,465

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	327	74.3	0.9
2019年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	309	169.1	0.8
2020年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		—	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	△7.9	300	△49.9	400	△49.2	300	60.5	14.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	22,948,003株	2018年3月期	22,948,003株
2019年3月期	2,332,720株	2018年3月期	1,132,552株
2019年3月期	21,062,533株	2018年3月期	21,815,555株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,749	△6.5	628	26.6	945	14.8	453	△21.3
2018年3月期	24,320	4.4	496	952.1	823	150.4	576	356.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	21.54	—
2018年3月期	26.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	35,576		30,059		84.5	1,458.14		
2018年3月期	36,990		31,070		84.0	1,424.24		

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,059百万円 2018年3月期 31,070百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

#### <構造改革の概要>

当社は2018年5月15日開催の取締役会において、中期経営計画を策定するとともに企業価値向上に向けた収益力の強化と体質改善を目的として、構造改革の実施を決定しました。

#### 1. 体外循環事業の見直し

##### (1) 不採算事業からの撤退

今後収益の改善が見込めない国内生産ダイアライザーの生産・販売、および血液浄化製品の自社国内販売から撤退します。これにともない、国内外の生産組織を見直し、配置転換等を含み国内で60名、海外で160名規模の人員の適正化を実施し、2020年3月期までに生産拠点を再編します。

##### (2) 営業拠点の統廃合

国内営業拠点を東京・大阪・福岡の3拠点に集約し、配置転換等を含む40名規模の人員適正化を実施し、2019年3月期に拠点を整理・統合します。また、2018年12月末にて海外販売子会社である、ナムシントレーディング(タイ)の事業終了を予定しております。

#### 2. 血管内分野の拡大と新分野への進出

##### (1) 新製品による新たな収益基盤の確立

成長領域である血管内分野、そして新たな領域である消化器分野、癒着防止材の研究開発に資源を投入し、より付加価値の高い事業の基盤を確立します。また、2021年3月期に新研究開発拠点(神奈川県キングスカイフロント)を設置し、医療現場との距離を縮めるとともに、国内外の営業・製造拠点とのネットワークを強化します。

##### (2) グローバル展開の加速

海外において新製品をタイムリーに上市するため、体制を強化します。ステントグラフトの欧州での販売を拡大し、米国にて上市している製品の販売も拡大します。

#### 3. 生産性の向上

##### (1) 業務の効率化

生産管理センターを設置し、国内外の生産を一元管理することによって管理人員の削減および業務の効率化を図ります。RPA(ロボットによる業務の自動化)を活用し、生産性向上を図ります。本社人員においては、2019年3月期に配置転換等を含む30名規模の人員適正化により、効率的なオペレーションを実施します。

##### (2) 働き方改革

従業員がもっと柔軟に働き、ワークライフバランスがとれるよう人事制度設計を改定します。果敢に挑戦出来る次期リーダーの育成と、生き生きと働ける人事・処遇制度の改革をおこないます。

#### <構造改革の進捗>

中期経営計画の1年目にあたる当第4四半期連結累計期間での構造改革の進捗状況は以下のとおりです。

#### 1. 体外循環事業の見直し

##### (1) 不採算事業からの撤退

- ・国内生産ダイアライザーは2019年3月末をもって生産を終了いたしました。血液浄化製品の自社国内販売とともに、2020年3月期中に販売を終了する予定です。
- ・国内の希望退職者の募集については、130名程度を計画していたところ、134名の実績となりました。海外の退職者182名とあわせ、ほぼ予定通り人員の適正化が完了いたしました。

##### (2) 営業拠点の統廃合

- ・国内営業拠点は2018年9月末で東京・大阪・福岡の3拠点への集約が完了いたしました。また、2018年12月末でナムシントレーディング(タイ)の事業を終了しております。

#### 2. 血管内分野の拡大と新分野への進出

##### (1) 新製品による新たな収益基盤の確立

- ・2018年9月に製造販売承認を取得した「川澄ダックビル胆管ステント」は、計画に従って販売を拡大しております。
- ・新研究開発拠点(神奈川県川崎市キングスカイフロント)については、2021年3月期の完成を目指し設計をすすめております。開発に関連する業務を集約し、開発から上市に至る流れを加速させます。

##### (2) グローバル展開の加速

- ・ステントグラフトについては、イタリアを皮切りに欧州での販売拡大をすすめております。

## 3. 生産性の向上

## (1)業務の効率化

- ・2019年4月に生産管理部を新たに設置し、国内外生産の一元管理を開始するとともに、管理人員を削減いたしました。この他、本社を含めた間接部門の業務効率化をすすめております。

## (2)働き方改革

- ・従業員が活き活きと働ける人事・処遇制度の改定を2020年3月期中に予定しております。

以上により、当第4四半期連結累計期間における事業構造改革費用として、割増退職金・営業拠点閉鎖費用等を含め16億71百万円を特別損失に計上しております。

## &lt;住友ベークライト株式会社との資本業務提携について&gt;

当社は、2019年3月20日に住友ベークライト株式会社（以下“住友ベークライト”）との間で資本業務提携契約を締結いたしました。住友ベークライトは「プラスチックのパイオニア」として優れた技術を有しており、また医療機器を含むヘルスケア事業を創生領域の一つとし、血管内治療や内視鏡治療などの低侵襲治療分野を成長領域と位置付けていることから、本資本業務提携により両社のプレゼンスの強化・拡大につながると判断したものです。

具体的には、以下の事項について協議・検討をすすめております。

- (1)両社が有する医療機器製品に関する情報等の共有、および当該情報に基づく次世代医療機器製品の共同研究・開発の可能性
- (2)両社が有する日本国内外における医療機器製品の拠点の相互活用
- (3)住友ベークライトが有するポリマー分析・評価技術の当社の医療機器製品への活用
- (4)上記(1)ないし(3)のほか、両社で協議・検討の上、本業務提携に含めることとした事項

また、本契約に基づき、住友ベークライトは当社株式を2019年3月26日付けで4,762,980株（発行済株式総数に対する所有割合20.76%）保有することとなりました。当社は買収防衛策を有しておりますが、今回の住友ベークライトによる当社株式取得は、当社の企業価値又は株主共同の利益に資するものであると判断し、取締役会において買収防衛策を適用しない旨決議しております。

今後当社は、本資本業務提携に基づく具体的な成果を生みだせるよう、住友ベークライトとの間で協議・検討を重ねてまいります。

## ①当期の業績概況

## &lt;連結業績&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (2018年3月期)	当連結会計期間 (2019年3月期)	増減額	増減率
売上高	25,437	24,104	△1,332	△5.2%
（国内）	(17,885)	(16,159)	(△1,726)	(△9.7%)
（海外）	(7,551)	(7,944)	(393)	(5.2%)
営業利益	687	598	△89	△13.0%
経常利益	788	787	△1	△0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	440	186	△253	△57.5%

## &lt;売上高&gt;

売上高は、血液浄化用フィルター（海外）等の販売が増加したものの、構造改革による撤退品（国内ダイアライザー、国内浄化自販製品、浄化装置、輸液セット等）や成分採血キット、生理食塩液等の販売が減少した影響により、前連結会計年度に比べ13億32百万円減の241億4百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。国内・海外別の売上高につきましては、国内売上高は、前連結会計年度に比べ17億26百万円減の161億59百万円（同9.7%減）、海外売上高は、前連結会計年度に比べ3億93百万円増の79億44百万円（同5.2%増）となりました。

＜売上総利益・営業利益・経常利益＞

売上高の減少などにより、売上総利益は前連結会計年度に比べ4億74百万円減の82億8百万円（同5.5%減）となりました。

販売費および一般管理費は、癒着防止材治験費用等の開発試験研究費が増加したものの、その他経費の削減などにより、前連結会計年度に比べ3億85百万円減の76億9百万円（同4.8%減）、営業利益は、前連結会計年度に比べ89百万円減の5億98百万円（同13.0%減）、経常利益は、前連結会計年度に比べ1百万円減の7億87百万円（同0.2%減）となりました。

＜親会社株主に帰属する当期純利益＞

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益など13億3百万円の特別利益を計上しましたが、構造改革費用など16億81百万円の特別損失を計上した結果、前連結会計年度に比べ2億53百万円減の1億86百万円（同57.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均の為替レートは「1米ドル=111.07円」「1ユーロ=128.78円」「1タイバーツ=3.43円」でありました。

②セグメント別の概況

＜連結売上高＞

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (2018年3月期)	当連結会計期間 (2019年3月期)	増減額	増減率
血液及び血管内関連	11,638	11,395	△242	△2.1%
体外循環関連	13,798	12,708	△1,090	△7.9%
合計	25,437	24,104	△1,332	△5.2%

＜血液および血管内関連＞

構造改革による撤退品（輸液セット等）や成分採血キット等の販売減少により、売上高は、前連結会計年度に比べ2億42百万円減の113億95百万円（同2.1%減）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1億75百万円減の5億13百万円（同25.5%減）となりました。

＜体外循環関連＞

血液浄化用フィルター（海外）等の販売が増加する一方、構造改革による撤退品（国内ダイアライザー、国内浄化自販製品、浄化装置等）や生理食塩液等の販売減少により、売上高は、前連結会計年度に比べ10億90百万円減の127億8百万円（同7.9%減）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ86百万円増の84百万円となりました。

各セグメントにおける主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
血液及び血管内関連	血液バッグ、成分採血キット、翼付採血キット、輸液セット、血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなど
体外循環関連	ダイアライザー（人工腎臓）、血液回路、AVF針（翼付動静脈針）、血液浄化用フィルター、生理食塩液、人工心肺用回路など

③次期の見通し

＜連結業績予想について＞

(単位：百万円)

	2019年3月期 業績	2020年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	24,104	22,200	△1,904	△7.9%
営業利益	598	300	△298	△49.9%
経常利益	787	400	△387	△49.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	186	300	113	60.5%

前提条件の為替レート： 1米ドル=110円 1ユーロ=125円 タイバーツ=3.50円（1米ドル=31.43タイバーツ）

2020年3月期につきましては、不採算事業からの撤退の影響等により、売上高は19億円の減少となる見込みです。営業利益・経常利益につきましては、構造改革に伴う人件費等の削減やコストダウンによる原価低減を見込みますが、売上高の減少や研究開発費の増加、為替・原燃料高影響等により、減益となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、構造改革費用の発生が無くなることから、増益となる見込みです。なお、2018年5月15日に発表いたしました中期経営計画における2020年3月期の計画数値「売上高215億円、営業利益1億円」に対しましては、売上高で7億円、営業利益で2億円上回る見込みです。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 当期の概況

当社グループの当連結会計年度末総資産は、441億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億21百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における流動資産合計は300億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億35百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は141億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億57百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は36億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は21億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は383億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億88百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.7%となり、前連結会計年度末に比べ、0.6ポイント増加いたしました。

### ② キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	2,760	1,392	△1,367
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,228	1,718	2,946
財務活動による キャッシュ・フロー	△385	△1,252	△867
現金及び現金同等物 の期末残高	16,465	18,472	2,007

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、13億92百万円（前期比13億67百万円減）となりました。主な内容は、減価償却費が16億31百万円であります。

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、17億18百万円（同29億46百万円増）となりました。主な内容は、投資有価証券の売却による収入が21億20百万円であります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、12億52百万円（同8億67百万円減）となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出が8億60百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、184億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ、20億7百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	86.1	86.1	86.7
時価ベースの自己資本比率(%)	35.9	41.8	36.8
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,680.34	1,585.40	880.52

- (注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産  
 3. 債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い  
 ※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### ③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当に努めるとともに、新規事業・新製品の開発や、戦略的な設備投資等のための内部留保を充実させ、中長期的な企業価値の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。

### ④事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 1. 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. その他

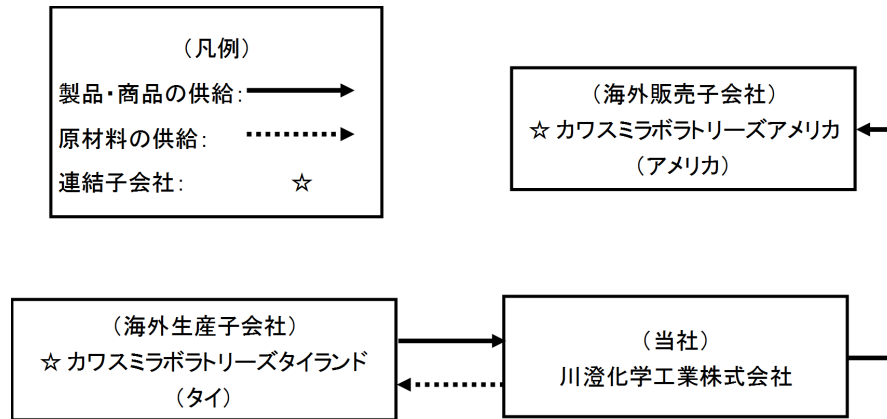


上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社により構成されており、血液及び血管内関連および体外循環関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 上記のほかにも、連結子会社が1社、持分法適用関連会社が1社あります。

なお、連結子会社のナムシントレーディング(タイ)は2018年12月27日をもって解散し、現在、清算手続き中であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(日本基準)を適用しております。

将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,668	18,506
受取手形及び売掛金	6,830	6,314
商品及び製品	2,770	2,669
仕掛品	687	735
原材料及び貯蔵品	1,450	1,208
前払費用	168	163
その他	201	413
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	28,775	30,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,652	15,681
減価償却累計額	△10,805	△11,263
建物及び構築物 (純額)	4,846	4,417
機械装置及び運搬具	17,908	17,782
減価償却累計額	△15,427	△15,737
機械装置及び運搬具 (純額)	2,481	2,044
工具、器具及び備品	5,986	5,398
減価償却累計額	△5,603	△5,029
工具、器具及び備品 (純額)	383	368
土地	2,156	2,166
リース資産	5	—
減価償却累計額	△2	—
リース資産 (純額)	2	—
建設仮勘定	229	232
有形固定資産合計	10,100	9,230
無形固定資産		
投資その他の資産	532	312
投資有価証券	5,546	4,270
繰延税金資産	122	148
その他	258	242
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	5,903	4,637
固定資産合計	16,536	14,179
資産合計	45,312	44,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588	1,636
リース債務	1	—
未払金	638	933
未払費用	427	536
未払法人税等	238	119
未払消費税等	103	36
賞与引当金	254	208
役員賞与引当金	47	16
その他	97	157
流動負債合計	3,395	3,643
固定負債		
リース債務	2	—
繰延税金負債	116	—
退職給付に係る負債	1,878	1,759
その他	462	418
固定負債合計	2,459	2,177
負債合計	5,855	5,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,773
利益剰余金	25,291	25,160
自己株式	△1,056	△1,917
株主資本合計	37,339	36,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,688	1,403
為替換算調整勘定	62	352
退職給付に係る調整累計額	△70	△103
その他の包括利益累計額合計	1,680	1,652
非支配株主持分	436	57
純資産合計	39,456	38,368
負債純資産合計	45,312	44,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	25,437	24,104
売上原価	16,754	15,896
売上総利益	8,682	8,208
販売費及び一般管理費	7,995	7,609
営業利益	687	598
営業外収益		
受取利息	40	49
受取配当金	40	60
受取補償金	41	—
為替差益	—	22
持分法による投資利益	15	13
作業くず売却収入	47	52
その他	22	16
営業外収益合計	208	215
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	96	—
減価償却費	5	21
その他	3	2
営業外費用合計	107	25
経常利益	788	787
特別利益		
固定資産売却益	1	58
投資有価証券売却益	—	1,245
特別利益合計	1	1,303
特別損失		
固定資産除売却損	56	10
構造改革費用	—	1,671
特別損失合計	56	1,681
税金等調整前当期純利益	733	409
法人税、住民税及び事業税	250	238
法人税等調整額	33	△18
法人税等合計	283	220
当期純利益	449	188
非支配株主に帰属する当期純利益	9	1
親会社株主に帰属する当期純利益	440	186

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	449	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	△285
為替換算調整勘定	449	285
退職給付に係る調整額	8	△32
その他の包括利益合計	1,235	△32
包括利益	1,684	156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,649	158
非支配株主に係る包括利益	34	△2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	25,233	△1,056	37,281
当期変動額					
剰余金の配当			△381		△381
親会社株主に帰属する当期純利益			440		440
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	58	△0	58
当期末残高	6,642	6,462	25,291	△1,056	37,339

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	911	△361	△78	471	404	38,156
当期変動額						
剰余金の配当						△381
親会社株主に帰属する当期純利益						440
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	777	424	8	1,209	31	1,241
当期変動額合計	777	424	8	1,209	31	1,300
当期末残高	1,688	62	△70	1,680	436	39,456

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	25,291	△1,056	37,339
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			186		186
自己株式の取得				△860	△860
連結子会社株式の取得による持分の増減		311			311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	311	△131	△860	△680
当期末残高	6,642	6,773	25,160	△1,917	36,658

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,688	62	△70	1,680	436	39,456
当期変動額						
剰余金の配当						△318
親会社株主に帰属する当期純利益						186
自己株式の取得						△860
連結子会社株式の取得による持分の増減						311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285	289	△32	△28	△379	△407
当期変動額合計	△285	289	△32	△28	△379	△1,088
当期末残高	1,403	352	△103	1,652	57	38,368

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	733	409
減価償却費	1,689	1,631
減損損失	—	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	108	△176
受取利息及び受取配当金	△80	△109
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	△8	△20
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△6
有形固定資産除売却損益 (△は益)	55	△47
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,245
売上債権の増減額 (△は増加)	△324	563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155	344
その他の資産の増減額 (△は増加)	120	△167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50	22
その他の負債の増減額 (△は減少)	174	299
小計	2,532	1,639
利息及び配当金の受取額	95	108
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	134	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,760	1,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△50
定期預金の払戻による収入	—	217
有形固定資産の取得による支出	△657	△634
有形固定資産の売却による収入	1	146
無形固定資産の取得による支出	△60	△85
投資有価証券の取得による支出	△509	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,120
その他	△0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,228	1,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得及び売却による増減 (純額)	△0	△860
配当金の支払額	△381	△317
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△3
その他	—	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385	△1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,285	2,007
現金及び現金同等物の期首残高	15,180	16,465
現金及び現金同等物の期末残高	16,465	18,472



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,638	13,798	25,437	—	25,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,638	13,798	25,437	—	25,437
セグメント利益又は損失(△)	689	△1	687	—	687
セグメント資産	8,394	4,918	13,313	31,998	45,312
その他の項目					
減価償却費	971	718	1,689	—	1,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175	213	389	398	787

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,998百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産31,998百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額398百万円は、全社資産に係る増加額398百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,395	12,708	24,104	—	24,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,395	12,708	24,104	—	24,104
セグメント利益	513	84	598	—	598
セグメント資産	7,478	4,756	12,235	31,955	44,190
その他の項目					
減価償却費	922	709	1,631	—	1,631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273	391	664	146	811

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,955百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産31,955百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146百万円は、全社資産に係る増加額146百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	11,638	13,798	25,437

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
17,885	2,862	1,018	3,461	209	25,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
5,480	4	4,615	10,100

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	11,395	12,708	24,104

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
16,159	2,863	1,074	3,870	136	24,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
5,237	1	3,991	9,230

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

報告セグメントに配分していない全社資産において、219百万円の減損損失を計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,788.65円	1株当たり純資産額	1,858.40円
1株当たり当期純利益	20.18円	1株当たり当期純利益	8.87円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
親会社株主に帰属する当期純利益	440百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	186百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	440百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	186百万円
期中平均株式数	21,815,555株	期中平均株式数	21,062,533株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。